

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月13日

【四半期会計期間】 第57期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 ジーエルサイエンス株式会社

【英訳名】 GL Sciences Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 長 見 善 博

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号

【電話番号】 03(5323)6633(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 芹 澤 修

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号

【電話番号】 03(5323)6633(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 芹 澤 修

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期 連結累計期間	第57期 第3四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	27,676,650	26,314,801	38,679,841
経常利益 (千円)	4,735,896	4,260,826	6,468,701
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	2,371,545	2,288,710	3,499,060
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,847,287	3,828,250	4,696,675
純資産額 (千円)	34,729,127	38,567,250	35,578,381
総資産額 (千円)	48,413,719	53,210,071	51,011,629
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	231.15	223.08	341.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.1	60.6	58.6

回次	第56期 第3四半期 連結会計期間	第57期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	82.34	77.23

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い経済活動の正常化が進み、緩やかな回復の動きが見られました。しかし、長期化するウクライナ情勢に加え、中東情勢が緊迫化するなどの地政学的リスクの影響により、原油等をはじめとするエネルギー資源や原材料価格の高騰及び為替相場の円安基調の継続による物価高の影響が続いており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境下におきまして、売上高につきましては、分析機器事業と自動認識事業は、堅調に推移し前年同期を上回りましたが、半導体事業は出荷調整の影響のため前年同期を下回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、26,314百万円(前年同期比 4.9%減)となりました。損益につきましては、営業利益 4,031百万円(前年同期比 7.0%減)、経常利益 4,260百万円(前年同期比 10.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益 2,288百万円(前年同期比 3.5%減)となりました。

セグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

(分析機器事業)

分析機器事業の売上高は、これまでに引き続き第3四半期終了時点でも前年同期比で増収となりました。

国内売上高につきましては、消耗品が食品、化学工業、環境分析、受託分析など、多くの分野で増収となりました。特に液体クロマトグラフ用充填カラム、液体クロマトグラフ用部品、ガスクロマトグラフ用部品、標準試薬、アフターサービス関連が好調でした。装置に関しましては、製薬、環境分析、水質分析の各分野における質量分析計関連製品が好調でした。また、カーボンニュートラル関連をはじめとして化学工業などの幅広い分野において好調なガスクロマトグラフの特注システム製品の売上も貢献し増収となりました。円安の影響で輸入製品の価格は高騰しておりますが、販売価格に転嫁できているため、利益率も前年同期並みの水準を維持できております。

海外売上高につきましては、世界情勢が不安定であったものの、製薬分野を中心に消耗品の需要は堅調な状況が続いており、当事業でも液体クロマトグラフ用カラム等の消耗品の売上はアジア、欧州、中南米、アフリカの各地域で好調でした。OEM製品の売上も引き続き堅調に推移しており、海外売上高も増収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は 12,560百万円(前年同期比 8.3%増)、営業利益は 1,311百万円(前年同期比 16.4%増)となりました。

(半導体事業)

半導体業界におきましては、パソコンやスマートフォン向け需要の落ち込みに伴いメモリーを中心に在庫が滞留しており、価格低下とともに生産調整が続く状況となりました。一方で、生成AI分野におけるデータセンター向けサーバー需要の急激な高まりに加え、国内外における先端半導体製造工場の新設や増設といった、今後を見据えた積極的な設備投資が相次いで計画・実行されており、半導体市場は引き続き着実な拡大が見込まれる状況となっております。

以上のような環境の中、当事業では、今後に向けた新規需要の掘り起こし、国内の増産体制構築のための準備、その他の業務改善活動を推進しながら、効率的な生産活動を展開してまいります。また、足元の受注高及び売上高は回復基調にあり、出荷調整の動きはまだありますが、受注残高は引き続き高水準を持続しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は12,514百万円(前年同期比16.8%減)、営業利益は2,654百万円(前年同期比16.5%減)となりました。

(自動認識事業)

自動認識事業におきましては、電子部品の調達が増調傾向にあり、金融関連装置、住居関連施設、医療関連装置、特にバイタルチェックシステム装置へのモジュール製品及び完成系製品が堅調に出荷できたことから売上高が前年同期を上回りました。

製品分類毎の売上高は「機器組込製品」、「完成系製品」、「自動認識用その他」全てのセグメントにおいて前年同期を上回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,240百万円(前年同期比19.5%増)、営業利益は65百万円(前年同期比180.7%増)となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は現金及び預金の増加に加えて原材料及び貯蔵品等の棚卸資産が増加した一方、売掛金等の売上債権が減少したことなどにより31,437百万円(前連結会計年度末に比べ1,399百万円の増加)となりました。固定資産は投資その他の資産のその他が増加したことなどにより21,772百万円(前連結会計年度末に比べ799百万円の増加)となりました。その結果、資産合計では53,210百万円(前連結会計年度末に比べ2,198百万円の増加)となりました。

(負債の状況)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は短期借入金が増加した一方、未払法人税等及び賞与引当金が減少したことなどにより9,605百万円(前連結会計年度末に比べ709百万円の減少)となりました。固定負債はその他が増加した一方、長期借入金が増加したことなどにより5,037百万円(前連結会計年度末に比べ81百万円の減少)となりました。その結果、負債合計では14,642百万円(前連結会計年度末に比べ790百万円の減少)となりました。

(純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は利益剰余金及びその他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定の増加などにより38,567百万円(前連結会計年度末に比べ2,988百万円の増加)となりました。自己資本比率は60.6%となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題については重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は717百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当社は2024年2月9日開催の取締役会決議に基づき、子会社であるテクノクーツ株式会社との間で、同日付けで経営統合に関する基本合意書を締結しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」の(重要な後発事象)をご参照ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,380,000
計	22,380,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,190,000	11,190,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	11,190,000	11,190,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年12月31日		11,190,000		1,207,795		1,751,219

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 930,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,255,300	102,553	
単元未満株式	普通株式 4,500		
発行済株式総数	11,190,000		
総株主の議決権		102,553	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジーエルサイエンス株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目22番1号	930,200		930,200	8.31
計		930,200		930,200	8.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,556,597	7,035,616
受取手形	568,190	552,768
電子記録債権	2,601,803	3,151,225
売掛金	8,505,035	7,076,353
商品及び製品	2,649,950	3,397,835
仕掛品	3,989,823	3,947,206
原材料及び貯蔵品	4,537,490	5,564,382
その他	634,309	719,216
貸倒引当金	4,429	6,801
流動資産合計	30,038,772	31,437,804
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,563,463	7,529,366
土地	4,930,071	4,934,851
その他(純額)	4,533,376	4,736,900
有形固定資産合計	17,026,911	17,201,118
無形固定資産		
投資その他の資産	496,013	609,830
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	326,456	337,766
その他	3,124,343	3,629,416
貸倒引当金	868	5,864
投資その他の資産合計	3,449,931	3,961,318
固定資産合計	20,972,856	21,772,267
資産合計	51,011,629	53,210,071

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	339,785	612,082
電子記録債務	1,718,540	1,793,476
買掛金	2,019,324	1,399,009
短期借入金	2,868,066	3,587,370
未払法人税等	1,192,817	346,159
賞与引当金	788,772	422,153
その他	1,386,911	1,444,863
流動負債合計	10,314,218	9,605,114
固定負債		
長期借入金	4,118,832	3,660,955
役員退職慰労引当金	117,616	127,143
退職給付に係る負債	199,096	221,128
その他	683,484	1,028,479
固定負債合計	5,119,029	5,037,705
負債合計	15,433,247	14,642,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,207,795	1,207,795
資本剰余金	1,815,039	1,814,941
利益剰余金	26,075,674	27,697,498
自己株式	509,615	509,615
株主資本合計	28,588,892	30,210,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	743,973	1,105,068
繰延ヘッジ損益	8,676	2,531
土地再評価差額金	312,234	312,234
為替換算調整勘定	871,347	1,262,336
退職給付に係る調整累計額	7,184	48,859
その他の包括利益累計額合計	1,301,594	2,008,842
非支配株主持分	5,687,894	6,347,788
純資産合計	35,578,381	38,567,250
負債純資産合計	51,011,629	53,210,071

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	27,676,650	26,314,801
売上原価	17,890,959	16,641,091
売上総利益	9,785,691	9,673,709
販売費及び一般管理費	5,448,413	5,642,061
営業利益	4,337,277	4,031,648
営業外収益		
受取配当金	45,287	62,924
為替差益	255,298	61,155
不動産賃貸料	80,117	69,209
補助金収入	68,304	89,825
その他	22,091	36,594
営業外収益合計	471,100	319,708
営業外費用		
支払利息	22,952	39,631
不動産賃貸原価	42,662	43,800
その他	6,867	7,098
営業外費用合計	72,482	90,530
経常利益	4,735,896	4,260,826
特別利益		
固定資産売却益	-	3,041
投資有価証券売却益	6,920	-
国庫補助金受贈益	-	153,230
特別利益合計	6,920	156,271
特別損失		
固定資産除却損	10,818	12,296
投資有価証券売却損	136	-
関係会社株式評価損	-	11,260
工場移転費用	7,943	-
特別損失合計	18,897	23,556
税金等調整前四半期純利益	4,723,918	4,393,541
法人税、住民税及び事業税	1,329,127	1,211,106
法人税等調整額	237,096	232,046
法人税等合計	1,566,224	1,443,153
四半期純利益	3,157,693	2,950,388
非支配株主に帰属する四半期純利益	786,148	661,678
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,371,545	2,288,710

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	3,157,693	2,950,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,714	363,018
繰延ヘッジ損益	12,196	11,208
為替換算調整勘定	765,544	559,679
退職給付に係る調整額	93,468	56,043
その他の包括利益合計	689,594	877,862
四半期包括利益	3,847,287	3,828,250
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,818,504	2,995,957
非支配株主に係る四半期包括利益	1,028,782	832,293

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	- 千円	55,317千円
電子記録債権	- "	108,022 "
支払手形	- "	124,751 "
電子記録債務	- "	321,799 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	1,052,873千円	1,236,794千円
のれんの償却額	108,630 "	22,681 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	512,988	50	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	666,885	65	2023年3月31日	2023年6月23日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,600,095	15,038,739	1,037,815	27,676,650	-	27,676,650
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	50,480	36,572	87,055	87,055	-
計	11,600,098	15,089,219	1,074,387	27,763,706	87,055	27,676,650
セグメント利益	1,126,430	3,180,299	23,426	4,330,156	7,120	4,337,277

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,560,210	12,514,172	1,240,417	26,314,801	-	26,314,801
セグメント間の内部 売上高又は振替高	156	27,267	30,672	58,096	58,096	-
計	12,560,367	12,541,439	1,271,090	26,372,897	58,096	26,314,801
セグメント利益	1,311,597	2,654,648	65,748	4,031,994	345	4,031,648

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	
分析用装置	3,610,340	-	-	3,610,340
分析機器用消耗品	7,989,755	-	-	7,989,755
半導体製造用石英製品	-	12,611,007	-	12,611,007
半導体製造用シリコン製品	-	2,325,414	-	2,325,414
半導体製造用その他	-	102,317	-	102,317
自動認識用機器組込製品	-	-	680,061	680,061
自動認識用完成系製品	-	-	164,687	164,687
自動認識用その他	-	-	193,066	193,066
顧客との契約から生じる収益	11,600,095	15,038,739	1,037,815	27,676,650
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	11,600,095	15,038,739	1,037,815	27,676,650

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	
分析用装置	3,824,087	-	-	3,824,087
分析機器用消耗品	8,736,123	-	-	8,736,123
半導体製造用石英製品	-	10,715,860	-	10,715,860
半導体製造用シリコン製品	-	1,673,926	-	1,673,926
半導体製造用その他	-	124,385	-	124,385
自動認識用機器組込製品	-	-	728,675	728,675
自動認識用完成系製品	-	-	222,422	222,422
自動認識用その他	-	-	289,319	289,319
顧客との契約から生じる収益	12,560,210	12,514,172	1,240,417	26,314,801
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	12,560,210	12,514,172	1,240,417	26,314,801

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	231円15銭	223円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,371,545	2,288,710
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,371,545	2,288,710
普通株式の期中平均株式数(株)	10,259,776	10,259,776

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(当社とテクノオーツ株式会社の株式移転による経営統合及び持株会社体制への移行について)

当社及びテクノオーツ株式会社(以下「テクノオーツ」といいます。)は、共同株式移転(以下「本株式移転」といいます。)の方法により共同持株会社を設立し経営統合を行うこと(以下「本経営統合」といいます。)について基本的な合意に達し、2024年2月9日開催の各社取締役会において経営統合に関する基本合意書を締結することを決議し、同日付で締結いたしました。

1. 本経営統合の目的

多様な販売先を有し、マクロトレンドに左右されにくく、グループの収益を安定的に支える強固な事業基盤を有する当社と、今後更に高い市場の成長が期待され、ニッチな領域で地位を確立しているテクノオーツを中核とする企業グループとして、両社それぞれ及びグループ全体が更なる飛躍を遂げ、企業価値の向上を実現してまいります。具体的には、本経営統合により、以下の施策・効果を実現することができると考えております。

(1) グループ戦略機能の強化と経営資源配分の最適化による成長機会の捕捉

両社を取り巻く環境は刻一刻と変化している中、今後の持続的な企業価値向上を実現していくにあたっては、グループ全体における経営資源配分の最適化が重要と考えております。従前から両社が独立した立場でそれぞれ意思決定をしており、また、上記のとおり安定的な事業基盤を持つ当社と、シリコンサイクルによる景気循環の影響を受けるテクノオーツを有するという構造から、グループ全体としての成長に向けた投資、最適な資源配分に関して改善の余地があったと認識しております。本経営統合により、両社の事業上の特徴を踏まえたグループ全体の成長を実現する経営資源配分が可能となり、成長分野に対して積極的な投資が可能になると考えております。

(2) 管理機能の集約等による経営効率の向上

本経営統合を通じて、両社が共同持株会社の傘下に並列で位置付けられることで、これまで実現し得なかった人事交流、多様な人材登用やキャリア形成の機会の提供、経営理念の更なる浸透が図られ、グループ全体として適材適所の人員配置が可能になるとともに、両社に共通する機能を共同持株会社に集約することで、業務の効率化と品質向上を実現できると考えております。

(3) 各利害関係者に対する提供価値の最大化と意思決定の迅速化

グループ戦略機能を持つ持株会社のもと、両社がシナジーを発揮し、グループ全体の成長のために邁進することで、株主、取引先、従業員をはじめとする利害関係者に対して提供価値の最大化を図ってまいります。

なお、構造的に利益相反の問題が生じ得る親子上場問題に関しては、コーポレート・ガバナンス上の課題としてこれまでも議論してまいりましたが、両社の経営資源の相互活用については、当社とテクノオーツ少数株主との利益相反の懸念、テクノオーツとしての独立性の確保の観点から、迅速かつ円滑にその推進を行うことに今後一定の制約や限界が発生するリスクが存在し得ると認識しております。本経営統合を通じて、共同持株会社にグループ全体の経営戦略の策定機能を持たせることで、経営戦略の策定と事業の執行を分離することとあわせて、当社及びテクノオーツに事業に関する意思決定権限を委譲するとともにグループ内外の利害関係を一致させることで、迅速な意思決定とグループとしての経営資源の共有によるシナジー効果を追求できる体制を構築していくことが可能であると考えております。

2. 持株会社体制への移行の要旨

(1) 本株式移転のスケジュール

経営統合に関する基本合意書承認取締役会（両社）	2024年2月9日(金)
経営統合に関する基本合意書締結（両社）	2024年2月9日(金)
定時株主総会基準日（両社）	2024年3月31日(日)（予定）
統合契約書及び株式移転計画承認取締役会決議（両社）	2024年5月中旬（予定）
統合契約書締結及び株式移転計画作成（両社）	2024年5月中旬（予定）
株式移転計画承認定時株主総会（テクノクオーツ）	2024年6月21日(金)（予定）
株式移転計画承認定時株主総会（当社）	2024年6月25日(火)（予定）
東京証券取引所最終売買日（両社）	2024年9月26日(木)（予定）
東京証券取引所上場廃止日（両社）	2024年9月27日(金)（予定）
統合予定日（共同持株会社設立登記日）	2024年10月1日(火)（予定）
共同持株会社株式上場日	2024年10月1日(火)（予定）

(2) 本株式移転の方式

当社及びテクノクオーツが、両社を株式移転完全子会社、新たに設立する共同持株会社を株式移転設立完全親会社とする共同株式移転となります。

(3) 本株式移転に係る割当ての内容

	当社	テクノクオーツ
株式移転比率	1.00	2.10

(注1) 本株式移転に係る株式の割当ての詳細

当社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1株を、テクノクオーツの普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式2.10株をそれぞれ割当て交付する予定です。なお、本株式移転により、両社の株主に交付しなければならない共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。ただし、上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、両社協議の上、変更することがあります。

(注2) 共同持株会社が交付する新株式数（予定）

普通株式：18,379,751株

上記は、当社の発行済株式総数11,190,000株（2023年12月31日時点）、テクノクオーツの発行済株式総数3,900,000株（2023年12月31日時点）に基づいて算出しております。なお、当社及びテクノクオーツは、それぞれ、本株式移転の効力発生までに、現時点で保有し又は今後新たに取得する自己株式のうち実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、当社及びテクノクオーツが2023年12月31日時点でそれぞれ保有する自己株式（当社：930,224株、テクノクオーツ：33,345株）については共同持株会社の株式の割当てがなされることは予定しておりません。ただし、本株式移転の効力発生日までに実際に消却される自己株式数は現状において未確定であるため、共同持株会社が発行する上記新株式数は変動することがあります。

(4) 上場廃止となる見込み及び共同持株会社の上場申請等に関する取扱い

当社及びテクノクオーツは、新たに設立する共同持株会社の株式について、東京証券取引所にテクニカル上場を行う予定であります。上場日は、2024年10月1日を予定しております。また、当社及びテクノクオーツは本株式移転により共同持株会社の完全子会社となりますので、共同持株会社の上場に先立ち、2024年9月27日にそれぞれ東京証券取引所を上場廃止となる予定であります。なお、上場廃止の期日につきましては、東京証券取引所の各規則により決定されます。

3. 実施される会計処理の概要

本株式移転に伴う会計処理は、企業結合に関する会計基準における「共通支配下の取引等」に該当する見込みですが、詳細な会計処理については現時点において未定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年 2月13日

ジーエルサイエンス株式会社
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ
東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村 田 征 仁

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 宏 美

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジーエルサイエンス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジーエルサイエンス株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社はテクノクーツ株式会社と共同株式移転の方法により共同持株会社を設立し経営統合を行うことについて基本的な合意に達し、2024年2月9日開催の取締役会において経営統合に関する基本合意書を締結することを決議し、同日付で締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。